

財 務 諸 表

第 2 期 事 業 年 度

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) P F I の明細	12
(5) 有価証券の明細	13
(6) 出資金の明細	13
(7) 長期貸付金の明細	13
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) 引当金の明細	15
(11) 保証債務の明細	15
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
(17) 役員及び教職員の給与の明細	21
(18) 開示すべきセグメント情報	22
(19) 寄附金の明細	23
(20) 受託研究の明細	23
(21) 共同研究の明細	24
(22) 受託事業等の明細	24
(23) 科学研究費補助金の明細	25
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
(25) 関連公益法人等の概況	27

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1	有形固定資産	
	土地	33,355,999
	建物	18,014,918
	減価償却累計額	<u>1,809,042</u>
	構築物	781,994
	減価償却累計額	<u>151,005</u>
	機械装置	57,848
	減価償却累計額	<u>27,018</u>
	工具器具備品	3,525,255
	減価償却累計額	<u>1,266,948</u>
	図書	5,408,371
	美術品・收藏品	8,174
	船舶	2,270
	減価償却累計額	<u>1,102</u>
	車両運搬具	41,683
	減価償却累計額	<u>11,255</u>
	有形固定資産合計	<u>57,930,143</u>
2	無形固定資産	
	特許権	11,008
	地上権	2,780
	ソフトウェア	38,337
	電話加入権	3,185
	特許権仮勘定	<u>44,169</u>
	無形固定資産合計	<u>99,480</u>
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	183,084
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	124
	徴収不能引当金	<u>124</u>
	長期前払費用	1,291
	預託金	<u>277</u>
	投資その他の資産合計	<u>184,652</u>
	固定資産合計	58,214,276
流動資産		
	現金及び預金	4,907,242
	未収学生納付金収入	34,524
	未収入金	37,438
	たな卸資産	1,378
	前払費用	5,976
	その他の流動資産	<u>5,321</u>
	流動資産合計	<u>4,991,880</u>
	資産合計	<u><u>63,206,157</u></u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	690,531		
資産見返補助金等	16,141		
資産見返寄附金	398,004		
資産見返物品受贈額	<u>5,838,804</u>	6,943,481	
長期寄附金債務		183,084	
長期前受受託研究費等		285	
長期未払金		<u>565,000</u>	
固定負債合計			7,691,850
流動負債			
運営費交付金債務		449,226	
寄附金債務		1,336,430	
前受受託研究費等		52,121	
前受金		632,246	
預り金		80,217	
未払金		2,300,698	
前受収益		1,175	
未払消費税等		<u>12,940</u>	
流動負債合計			<u>4,865,056</u>
負債合計			12,556,907
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>49,262,958</u>	
資本金合計			49,262,958
資本剰余金			
資本剰余金		2,684,361	
損益外減価償却累計額 ()		<u>2,385,702</u>	
資本剰余金合計			298,659
利益剰余金			
教育研究環境整備基金積立金		331,956	
積立金		270,198	
当期末処分利益		<u>485,477</u>	
(うち当期総利益 485,477)			
利益剰余金合計			<u>1,087,633</u>
資本合計			<u>50,649,250</u>
負債・資本合計			<u><u>63,206,157</u></u>

損益計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,502,055	
研究経費	1,171,702	
教育研究支援経費	533,430	
受託研究費	1,040,142	
受託事業費	237,064	
役員人件費	99,743	
教員人件費	9,656,312	
職員人件費	3,170,544	17,410,997
一般管理費		458,990
財務費用		
支払利息	7,187	7,187
経常費用合計		17,877,175
経常収益		
運営費交付金収益		9,835,853
授業料収益		5,276,088
入学金収益		800,196
検定料収益		183,289
受託研究等収益(国等からの委託)		97,369
受託研究等収益(国等以外からの委託)		957,331
受託事業等収益(国等からの委託)		111,610
受託事業等収益(国等以外からの委託)		125,454
寄附金収益		310,770
施設費収益		54,884
補助金等収益		29,341
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	35,836	
資産見返寄附金戻入	70,242	
資産見返補助金等戻入	674	
資産見返物品受贈額戻入	302,091	408,843
財務収益		
受取利息	293	
為替差益	174	468
雑益		
財産貸付料収入	62,880	
農産物処分収入	17,530	
科学研究費等間接経費収入	52,504	
その他の雑益	23,340	156,255
経常収益合計		18,347,756
経常利益		470,581
臨時損失		
固定資産除却損		9,896
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		6,779
当期純利益		467,464
目的積立金取崩額		18,013
当期総利益		485,477

キャッシュ・フロー計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,276,814
人件費支出	13,526,204
その他の業務支出	531,670
運営費交付金収入	10,198,975
授業料収入	5,328,081
入学金収入	791,313
検定料収入	183,289
受託研究等収入	1,065,947
受託事業等収入	235,543
補助金等収入	38,165
預り科学研究費補助金等の減少額	6,913
寄附金収入	421,093
その他の収入	167,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,047,039
施設費による収入	523,465
定期預金預入による支出	2,000,000
定期預金払戻による収入	2,000,000
投資その他の資産の取得による支出	228
小 計	523,803
利息の受取額	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	195,013
小 計	195,013
利息の支払額	7,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,457
資金増加額	362,702
資金期首残高	2,533,657
資金期末残高	2,896,359

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益				485,477,885
当期総利益		485,477,885		
利益処分量				
積立金		-		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究環境整備基金積立金		<u>485,477,885</u>	<u>485,477,885</u>	<u>485,477,885</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	17,410,997		
一般管理費	458,990		
財務費用	7,187		
臨時損失	<u>9,896</u>	17,887,071	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	5,276,088		
入学金収益	800,196		
検定料収益	183,289		
受託研究等収益	1,054,701		
受託事業等収益	237,064		
寄附金収益	310,770		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	7,588		
資産見返寄附金戻入	70,242		
財務収益	468		
雑益	<u>103,750</u>	<u>8,044,160</u>	
業務費用合計			9,842,910
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,187,263	
損益外固定資産除却相当額		<u>11,403</u>	1,198,666
損益外減損損失相当額			
引当外退職給付増加見積額			
			172,339
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	67,710		
政府出資の機会費用	865,111		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>32,782</u>		965,605
(控除) 国庫納付額			
			<u> </u>
国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>11,834,843</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものです。

なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

建 物	2 ~ 48年
構築物	2 ~ 50年
機 械	2 ~ 14年
船 舶	2 ~ 8年
車両運搬具	2 ~ 5年
工具器具備品	2 ~ 15年

また、特定の償却資産(国立学校法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職金に備えるため、自己都合による退職時の要支給額に基づき計上しています。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しています。
(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
11,740,089千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 4,907,242千円 |
| うち定期預金 | 2,010,882千円 |
| 資金期末残高 | 2,896,359千円 |
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|-------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | |
| 工具器具備品 | 730,688千円 |
| 現物寄附による資産の取得 | |
| 取得額 | 321,924千円 |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金の取得 | |
| 補助金交付額 | 2,006,482千円 |

(3) 表示方法の変更

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い当事業年度より同区分に純額表示しています。

従来、業務費に係るキャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローの「その他の業務支出」に含めて表示していましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）に従い、当事業年度より「原材料、商品又はサービスの購入による支出」として表示しています。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

（1）引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分
50,180千円

（2）追加情報

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について（情報提供）」（平成18年5月25日 文部科学省）に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、控除すべき自己収入等は52,504千円減少し、国立大学法人等業務実施コストは同額増加しています。

（重要な債務負担行為）

記載すべき事項はありません。

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,135,618	535,503	13,557	17,657,563	1,796,060	902,242	-	-	-	15,861,503	
	構築物	703,733	13,387	300	716,820	148,757	74,598	-	-	-	568,062	
	工具器具備品	935,645	12,152	-	947,797	438,431	209,195	-	-	-	509,366	
	船舶	2,270	-	-	2,270	1,102	551	-	-	-	1,168	
	車両運搬具	3,770	-	-	3,770	1,350	675	-	-	-	2,419	
	計	18,781,038	561,043	13,858	19,328,222	2,385,702	1,187,263	-	-	-	16,942,520	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	137,784	219,569	-	357,354	12,982	11,614	-	-	-	344,372	
	構築物	19,032	46,142	-	65,174	2,247	2,089	-	-	-	62,927	
	機械装置	54,577	3,271	-	57,848	27,018	13,373	-	-	-	30,829	
	工具器具備品	1,856,077	1,155,403	434,023	2,577,458	828,517	611,332	-	-	-	1,748,941	
	図書	5,350,653	57,931	214	5,408,371	-	-	-	-	-	5,408,371	
	車両運搬具	20,016	17,896	-	37,912	9,904	5,240	-	-	-	28,007	
計	7,438,141	1,500,216	434,237	8,504,119	880,670	643,650	-	-	-	7,623,449		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	-	33,355,999	
	美術品・收藏品	8,254	-	80	8,174	-	-	-	-	-	8,174	
	計	33,364,253	-	80	33,364,173	-	-	-	-	-	33,364,173	
有形固定資産 合計	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	-	33,355,999	
	建物	17,273,403	755,073	13,557	18,014,918	1,809,042	913,857	-	-	-	16,205,876	
	構築物	722,765	59,530	300	781,994	151,005	76,687	-	-	-	630,989	
	機械装置	54,577	3,271	-	57,848	27,018	13,373	-	-	-	30,829	
	工具器具備品	2,791,722	1,167,556	434,023	3,525,255	1,266,948	820,528	-	-	-	2,258,307	
	図書	5,350,653	57,931	214	5,408,371	-	-	-	-	-	5,408,371	
	美術品・收藏品	8,254	-	80	8,174	-	-	-	-	-	8,174	
	船舶	2,270	-	-	2,270	1,102	551	-	-	-	1,168	
	車両運搬具	23,786	17,896	-	41,683	11,255	5,915	-	-	-	30,427	
合計	59,583,433	2,061,259	448,176	61,196,516	3,266,373	1,830,913	-	-	-	57,930,143		
無形固定資産	特許権	19,180	3,795	8,814	14,161	3,153	2,187	-	-	-	11,008	
	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	ソフトウェア	49,543	18,954	-	68,498	30,161	15,776	-	-	-	38,337	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	35,902	14,496	6,230	44,169	-	-	-	-	-	44,169	
	計	110,592	37,246	15,044	132,794	33,314	17,964	-	-	-	99,480	
投資その 他の資産	投資有価証券	104,657	78,426	-	183,084	-	-	-	-	-	183,084	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	124	-	-	124	-	-	-	-	-	124	
	徴収不能引当金	124	-	-	124	-	-	-	-	-	124	
	長期前払費用	49	1,289	47	1,291	-	-	-	-	-	1,291	
	預託金	48	256	27	277	-	-	-	-	-	277	
	計	104,754	79,973	75	184,652	-	-	-	-	-	184,652	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,011	944	-	2,577	-	1,378	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額 (千円)	摘要
土地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	2	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	12	
	排水管路敷	静岡県浜松市西藤平1626-7地先	1.95	-	0	
	給水管路敷	静岡県浜松市西藤平1462地先 他5件	176.37	-	68	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	17	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	57台	-	3,985	
建物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	66戸	RC	49,298	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市城北3丁目5番1号	60件	-	14,284	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合計			-	-	67,710	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はして
おりません。

(4) P F I の明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	118,890	US \$ 1,200,000	127,389	9,112 (9,112)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	50,644	US \$ 500,000	55,694	4,183 (4,183)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	169,535	US \$ 1,700,000	183,084	13,295 (13,295)	
貸借対照表 計上額				183,084		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8)借入金の明細書

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金(NTT無利子借入金)	2,006,482	-	2,006,482	-	-	-	
計	2,006,482	-	2,006,482	-			

(注)平成18年3月に全額繰上返済しています。

(9)国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当ありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	124	-	124	124	-	124	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
計	124	-	124	124	-	124	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,258	-	4,258	-	
退職一時金に係る債務	4,258	-	4,258	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,258	-	4,258	-	

(11) 保証債務の明細

該当ありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	-	49,262,958	
	計	49,262,958	-	-	49,262,958	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	51,836	468,580	-	520,417	(注1)
	(うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	(-)	(50,293)	(-)	(50,293)	
	補助金等	67,844	2,006,482	-	2,074,326	(注2)
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	-	94,134	-	94,134	(注3)
	損益外固定資産除却差額	2,016	-	13,938	15,955	(注4)
	計	129,104	2,569,196	13,938	2,684,361	
	損益外減価償却累計額	1,200,974	1,187,263	2,534	2,385,702	(注4)
差引計	1,071,870	1,381,933	11,403	298,659		

(注1) 大谷地区及び附属学校屋内運動場耐震工事、管繕工事に伴う資産取得によるもの。

(注2) 改革推進公共施設整備資金貸付金償還時補助金取得によるもの。

(注3) 教育研究環境整備基金積立金の取崩に伴う資産取得によるもの。

(注4) 当期減少額は非償却資産及び特定の償却資産の除却によるもの。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	270,198	-	270,198	当期増加額は平成16年度の利益処分による
準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)	-	444,103	112,147	331,956	当期増加額は平成16年度の利益処分による 当期減少額は資産の購入等による取崩
計	-	714,302	112,147	602,155	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究環境整備基金積立金	18,013	教育研究環境整備費用の発生
	計	18,013	
その他	教育研究環境整備基金積立金	94,134	教育研究環境整備資産の購入
	計	94,134	
合 計	112,147		

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	304,320	
備品費	82,678	
印刷製本費	40,066	
水道光熱費	149,648	
旅費交通費	48,110	
通信運搬費	14,596	
賃借料	20,617	
車両燃料費	970	
福利厚生費	260	
保守費	34,284	
修繕費	90,567	
損害保険料	4,165	
広告宣伝費	4,352	
行事費	55	
諸会費	2,416	
会議費	497	
報酬・委託・手数料	245,690	
奨学費	304,162	
学資援助費	4,374	
減価償却費	121,805	
貸倒損失	11,186	
租税公課	17,230	1,502,055
研究経費		
消耗品費	320,107	
備品費	83,799	
印刷製本費	17,644	
水道光熱費	118,921	
旅費交通費	152,258	
通信運搬費	11,111	
賃借料	12,228	
車両燃料費	526	
保守費	7,604	
修繕費	32,529	
損害保険料	98	
広告宣伝費	954	
諸会費	18,379	
会議費	1,069	
報酬・委託・手数料	97,600	
減価償却費	292,876	
租税公課	2,889	
雑費	1,101	1,171,702
教育研究支援経費		
消耗品費	109,048	
備品費	22,206	
印刷製本費	16,132	
水道光熱費	44,985	
旅費交通費	6,401	
通信運搬費	19,216	
賃借料	7,731	
車両燃料費	33	
保守費	14,146	
修繕費	15,333	
損害保険料	71	
広告宣伝費	2,851	
行事費	143	
諸会費	1,713	
会議費	138	

報酬・委託・手数料		129,648	
減価償却費		141,747	
租税公課		1,664	
雑費		215	533,430
受託研究費			1,040,142
受託事業費			237,064
役員人件費			
報酬		64,740	
賞与		24,882	
退職給付費用		2,340	
法定福利費		7,781	99,743
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,517,726		
賞与	2,130,603		
退職給付費用	824,835		
法定福利費	952,594	9,425,760	
非常勤教員給与			
給料	217,577		
賞与	10,509		
退職給付費用	870		
法定福利費	1,594	230,552	9,656,312
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,666,099		
賞与	551,315		
退職給付費用	238,240		
法定福利費	280,687	2,736,342	
非常勤職員給与			
給料	370,062		
賞与	21,115		
法定福利費	43,024	434,202	3,170,544
一般管理費			
消耗品費		76,626	
備品費		18,887	
印刷製本費		16,874	
水道光熱費		6,115	
旅費交通費		35,655	
通信運搬費		23,076	
賃借料		12,091	
車両燃料費		929	
福利厚生費		5,039	
保守費		40,165	
修繕費		28,008	
損害保険料		5,859	
広告宣伝費		1,072	
行事費		137	
諸会費		4,555	
会議費		320	
報酬・委託・手数料		109,160	
減価償却費		60,649	
租税公課		13,289	
雑費		474	458,990

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総理大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	189,848	-	189,848	-	-	189,848	-
平成17年度	-	10,198,975	9,646,004	103,743	-	9,749,748	449,226
合計	189,848	10,198,975	9,835,853	103,743	-	9,939,596	449,226

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,621,705	8,621,705
成果進行基準	-	27,429	27,429
費用進行基準	189,848	996,870	1,186,718
合計	189,848	9,646,004	9,835,853

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	50,293	3,706	
(大谷)屋内運動場改修	204,055	-	199,101	4,953	
(布橋他)(附小中養)屋内運動場等改修	254,527	-	219,184	35,342	
アスベスト対策事業	10,883	-	-	10,883	
計	523,465	-	468,580	54,884	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	2,006,482	-	-	2,006,482	-	-	
特色ある大学教育支援プログラム	16,254	-	7,434	-	-	8,820	
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	15,713	-	9,381	-	-	6,331	
研究拠点形成費等補助金	6,198	-	-	-	-	6,198	
広域的新事業支援連携等事業費補助金	7,991	-	-	-	-	7,991	
合 計	2,052,642	-	16,815	2,006,482	-	29,341	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	88,422 (88,422)	6	2,340 (2,340)	1
	非常勤	1,200	1	-	-
	計	89,622	7	2,340	1
教職員	常勤	9,865,744 (9,865,744)	1,213	1,063,075 (1,063,075)	56
	非常勤	619,265	659	5,128	4
	計	10,485,009	1,872	1,068,203	60
合計	常勤	9,954,166 (9,954,166)	1,219	1,065,415 (1,065,415)	57
	非常勤	620,465	660	5,128	4
	計	10,574,631	1,879	1,070,543	61

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっています。
- (注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (注4) 常勤欄の()内の金額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。
- (注5) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部等	法人本部	消去又は全法人等	合 計
業務費用				
業務費	15,689,018	1,721,979	-	17,410,997
教育経費	1,355,758	146,297	-	1,502,055
研究経費	1,161,854	9,847	-	1,171,702
教育研究支援経費	518,552	14,878	-	533,430
受託研究費	1,040,142	-	-	1,040,142
受託事業費	234,569	2,495	-	237,064
人件費	11,378,140	1,548,460	-	12,926,601
一般管理費	169,099	289,891	-	458,990
財務費用	7,089	97	-	7,187
小計	15,865,207	2,011,967	-	17,877,175
業務収益				
運営費交付金収益	7,582,595	2,253,257	-	9,835,853
学生納付金収益	6,182,782	76,791	-	6,259,573
受託研究等収益	1,054,701	-	-	1,054,701
受託事業等収益	234,569	2,495	-	237,064
寄附金収益	251,707	59,063	-	310,770
施設費収益	47,384	7,500	-	54,884
補助金等収益	29,341	-	-	29,341
資産見返負債戻入	379,689	29,154	-	408,843
財務収益	134	333	-	468
雑益	26,024	130,230	-	156,255
小計	15,788,931	2,558,825	-	18,347,756
業務損益	76,276	546,858	-	470,581
帰属資産	41,866,445	16,432,469	4,907,242	63,206,157

- (注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む)と、法人本部とに区分しています。
- (注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しています。
- (注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しています。
- (注4) 帰属資産の消去又は全法人等については、現金及び預金を計上しています。
- (注5) 目的積立金の取崩を財源とする費用は次のとおりです。
- | | |
|------|--------|
| 学部等 | 14,379 |
| 法人本部 | 3,633 |
| 計 | 18,013 |
- (注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。
- | | 損益外減価償却相当額 | 引当外退職給付増加見積額 |
|------|------------|--------------|
| 学部等 | 996,827 | 188,235 |
| 法人本部 | 190,435 | 15,896 |
| 計 | 1,187,263 | 172,339 |

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部等	415,755	786	
法人本部	5,337	4	
合 計	421,093	790	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等				
受託研究収益(国等からの委託)	-	96,143	96,143	-
受託研究収益(国等以外からの委託)	-	624,221	621,533	2,688
合 計	-	720,365	717,677	2,688

(21)共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等				
受託研究収益(国等からの委託)	-	1,225	1,225	-
受託研究収益(国等以外からの委託)	34,998	350,518	335,798	49,718
合 計	34,998	351,743	337,024	49,718

(22)受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等				
受託事業収益(国等からの委託)	-	109,115	109,115	-
受託事業収益(国等以外からの委託)	-	125,454	125,454	-
法人本部				
受託事業収益(国等からの委託)	-	2,495	2,495	-
合 計	-	237,064	237,064	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
特定領域研究	(38,900) -	16	
基盤研究	(462,490) 35,520	171	
萌芽研究	(39,350) -	29	
若手研究	(83,403) 6,810	51	
特別研究員奨励費	(15,464) -	17	
奨励研究	(720) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(5,615) -	2	
研究拠点形成費補助金	(85,000) -	1	
新エネルギー・産業技術総合開発 機構産業技術研究事業費助成金	(33,935) 10,174	3	
合 計	(764,877) 52,504	291	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産の部

現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	3,676
普通預金	2,886,749
当座預金	5,933
定期預金	2,010,882
合 計	4,907,242

負債の部

未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,092,760
リース未払金	175,516
その他諸経費等にかかる未払金	
教育産業(株)静岡営業所	57,084
静岡大学生生活共同組合	52,069
凸版印刷(株)エレクトロニクス事業本部	43,522
遠藤科学(株)静岡営業所	24,257
中部電力(株)	19,659
その他	835,829
小 計	1,032,421
合 計	2,300,698

(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成18年3月31日現在)
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を 助成振興し、もって我が国 の電子科学の向上発展に 寄与することを目的とする	関連公益法人	理事長 萩野 實 常務理事 吉山 三夫 (元静岡大学工業短期大学部事務長) 理事 影山 静夫 (元静岡大学工業短期大学部主事) 鈴木 義二 熊川 征司 (元静岡大学電子工学研究所所長) 監事 福田 博旦 (元静岡大学電子工学研究所事務長) 伊藤 弘 (元静岡大学工学部事務長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図
取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	財務状況	
財団法人 浜松電子工学奨励会	資産	455,177
	負債	3,000
	正味財産	452,177
	当期収入合計	5,213
	当期支出合計	4,529
	当期収支差額	684

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。